

第1章 2020年の習近平政権の課題とその克服

高原 明生

2020年は、習近平政権にとって大きな危機を迎えた年になった。言うまでもなく、武漢から広がった新型コロナウイルスの大流行が中国の政治と経済を直撃したからに他ならない。筆者は数年前、中国の体制危機をもたらさうる事象が何かについて、中国のシンクタンクの友人たちと議論したことがある。まず挙げたのは、インドネシアのスハルト政権を倒したような経済危機であり、2年連続の凶作だとか、1976年の唐山大地震のような、北京や上海を襲う大災害なども指摘された。しかし、ある友人はもう一つあるぞと言う。何だい、と聞くと、感染症の流行だよ、と答えたのだった。

中国政治には大きく分けると「縦軸」と「横軸」という二つの次元があると考えられる。「縦軸」は、国家と社会の関係、あるいは中国共産党の言い方を借りれば党と大衆との関係を指す。そこでの今後の焦点は、一党支配体制の行方に他ならない。それに対して「横軸」とは、派閥抗争、政策論争、官僚政治といった、政権内部の高層政治を指す。そこでの今後の焦点は、言うまでもなく習近平一強体制の行方である。本稿では、2020年の中国政治について、縦軸と横軸のそれぞれの次元で注目された事象を拾い上げる。習近平政権が最大の危機に如何に対処し、2022年に迫った次期党大会に如何に備えつつあるのかに焦点を置いて、中国政治の動向を分析することとする。

1. 新型コロナウイルスの衝撃と一党支配体制の揺らぎ

2003年に大流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）のようなウイルスが出現したという情報は、2019年12月には既に中国の医療関係者の間で指摘されていた。しかし、初期の段階で新型肺炎の広がりに警鐘を鳴らした医師たちは、不正確な情報をネットに流したとして公安当局から訓戒処分を受けた。その一人である李文亮医師が自らウイルスに感染して2月7日に死亡したことは、中国社会に大きな衝撃を与えた¹。ネット上に祭壇が設けられ、李医師の死を悼む声がソーシャルメディアを介して飛び交った。

亡くなる数日前、中国メディアの取材に対し、李医師は「健全な社会には一つの声だけがあるべきではない」と語った²。真実を伝える自由な発言が出来ない政治体制に問題があるのではないか——。今回の新型肺炎の流行により、多くの人々にそのような考えが芽生えても無理はなかった。「党中央は脳であり中枢であり、必ず一尊を定め、一発の銅鑼の音が全体のトーンを規定する権威を持たねばならない」。これは、2018年7月、春に憲法を改正して国家主席の任期を撤廃したことを批判されていた習近平が発した言葉である³。彼は、李文亮とまったく逆のことを語っていたのだ。

習近平は危機の到来を認識し、3つのことに取り組んだ。第1に、ウイルスの抑え込みである。武漢の突然の都市封鎖や、日本の町内会に相当する社区居民委員会による住民の監視など、強権の発動によって人の移動を厳しく制限した。市民が公共交通機関を使った場合には、必ずスマホのアプリで乗降車を登録させ、その移動経路を追跡できるようにして感染者や濃厚接触者の行動を掌握した。2月半ばには湖北省書記と武漢市書記を解任し、かつて習近平が浙江省党委員会書記を務めていた時に直属の部下だった応勇上海市長を新

しい湖北省書記に任命した。こうした措置の結果、中国の感染者の数は3月以降、ほぼ横ばいで推移した⁴。今日でも、新規感染者が出現した都市では、厳しい移動制限と百万人単位でのPCR検査が実施され、高度の警戒が続いている。

習近平政権が次に力を入れたのは、ソーシャルメディアを厳しく統制する一方で、中国共産党の、そして習近平の威信回復のために展開された宣伝活動である。軍事用語をふんだんに使い、疫病との戦いに立ち向かい、多くの犠牲を払いつつ偉大な勝利を勝ち取ったリーダーシップを称える宣伝は、次第に人々の間に浸透したように見受けられる。それはなぜ成功したのか。ひとつには、SARSの経験もあり、感染症に対して中国人一般が強い警戒心を抱いている状況下で、実際に防疫体制が効果を発揮したと認められたことがあるだろう。そして第2に、海外の、なかんずく欧米での大流行が、市民の行動を統制できない民主主義体制の欠陥を露呈しているとみなされたことがあるように思われる。特に、トランプ政権による経済制裁の強化が中国社会の米国への反感を高めていた一方で、米国が新型コロナウイルスによって大混乱に陥っている状況は、多くの中国人が共産党の領導を称える宣伝を受け入れやすくしたと言っても間違いではないだろう。

習近平政権が注力したもうひとつの問題は、経済の回復である。公式統計によれば、成長率は1-3月には前年比マイナス6.8%に落ち込んだものの、4-6月にはプラス3.2%、7-9月は4.9%、そして10-12月は6.5%の驚異的な回復を示し、2020年を通しては2.3%の成長を遂げたと発表された⁵。国家統計局の発表数字に関しては、一部の経済学者から疑問の声が上がっている。例えば北京大学発展研究院院長の姚洋教授によれば、国家統計局の発表数値は企業の生産データを足したものであり、消費、投資、貿易収入を計算すれば、上半期の成長率はマイナス5からマイナス3%の間だという⁶。しかし、強力なウイルスの制圧と、減税や補助金などの支援策により、他の主要国よりも速い回復を示したことは間違いない。新車の販売台数は通年で1.9%の減少を記録したが、トヨタは10.9%、ホンダは4.7%の伸びを示した⁷。中国市場が息を吹き返したことにより、内外の多くの企業が救われたものと思われる。

以上の3つの措置は、いずれも基本的に功を奏し、習近平政権は発足以来最大の危機を乗り切ったと言ってよいだろう。もちろん、所得格差や就職難、債務の累積といった構造的な困難が解決したわけではなく、2019年末に指導者たちが認めていた厳しい経済社会状況に戻っただけとも言える。しかし、感染症対策の面でも経済の面でも、欧米諸国よりもうまく対応したという認識は広く共有され、一時は動揺した一党支配体制および習近平への評価はコロナ以前の水準よりも高まったように見受けられる。

2. 高層政治の動向

2020年の前年、2019年は米国のトランプ政権との厳しい経済交渉が展開された年であり、中国当局が経済の下振れ圧力を強く懸念した年であった。10月1日の建国70周年の記念式典では壮大な軍事パレードが行われたが、天安門上で江沢民と胡錦濤に挟まれて立った習近平に笑顔はなかった。

その半月前に発行された党中央委員会機関誌『求是』は、5年前の2014年に、習近平が全国人民代表大会創設60周年記念大会で行った演説を再録した。そこで習近平は次のように述べていた。「一国の政治制度が民主的か、効果的かを評価するには主に国家領導層が法

により秩序だって交代するか……を見ればよい。……長期の努力を経て……我々は実際上存在していた領導幹部の職務終身制を廃止し、普遍的に領導幹部任期制を導入し、国家機関と領導層の秩序ある交代を実現した」⁸。これは、2018年の全人代で憲法を改正し、国家主席と副主席の任期を撤廃した習近平に対する、強烈な当てこすりに見えた。2019年末には、経済情勢の好転が見られないことや対米関係悪化もあり、習近平は政治的な圧力を党内からも受ける状況に立たされていた。

したがって、2020年1月以来の新型コロナウイルスとの戦いは、習近平にとって中国政治の縦軸のみならず、横軸の高層政治においても重要な問題だったことは間違いない。大きな人事が行われる5年に一度の党大会は、次は2022年に開かれる。それが2年後に迫り、中国は政治の季節に突入した。2020年に注目された事態の展開は、10月下旬の中央委員会総会の前に「中央委員会工作条例」が制定されたことである。そこには、いわゆる習近平思想を用いて人民を教育することや、全党の「核心」としての習近平の地位を擁護することなどが盛り込まれた。「習近平後」の時代にも適用されるべき党の条例に、一個人の権威と権力の保証が謳われたのである⁹。まぎれもなく、同条例の制定は習近平一強体制のさらなる強化であり、長期政権への道を開く布石であった。

興味深いのは、9月末の段階では政治局会議で同条例案を審議したと報じられたのに、10月中旬に条例全文が発表された際には、その会議で審議のみならず批准したと記されていたことだった¹⁰。こうした矛盾の露呈の背景には内部の意見対立があることが多い。9月末の政治局会議で批准されたのであれば、新華社はその時点で必ずその通り報道したはずだ。実際は様々な意見が出て批准には至らず、審議しかなかった、だが来る中央委員会総会の議題にすればより多くの反対意見ないし疑義が提示される可能性があったため、持ち回り会議で調整してその前に批准したことにしたのだろうか。

中国共産党には、68歳以上は中央委員に再任されないという内規があると広く信じられている。実際のところ、2002年に当時の李瑞環政治局常務委員らが69歳で引退させられて以来、68歳以上が中央委員に選出された例はない。また党規約によれば、中央委員でなければ政治局委員にも総書記にもなれない。2017年の前回党大会では、中央規律検査委員会書記として習近平政権を支えた王岐山が年齢制限オーバーで党のポジションから引退し、翌春の全人代で国家副主席のポストに就いた。習近平は、2022年の次回党大会時に69歳になる。習が引き続き党のトップとして君臨するためには、本来であれば年齢制限の内規を変えるか、党主席制を復活させるなどの制度変更が必要だ。今回、公開されていない秘密決定が行われた可能性は否定できないが、少なくとも表向きはそのどちらもなかった。

ここで一点、「太子党」や「紅二代」と呼ばれる革命第二世代と習近平の関係に関する動きについて付言しておこう。前段で述べたように、「紅二代」であり、かつ若いころから習近平と近い関係にあった王岐山は党の要職から公式には引退したものの、国家副主席に就任し、政治局常務委員会にも列席することを許されていると伝えられる。習近平が、王の貢献を多としていることは間違いないだろう。だが2020年には、まず王岐山に引き立てられて金融部門で活躍した蔣超良湖北省党委書記が引導を渡された。蔣の解任は、新型コロナウイルス対応の遅れが原因だったと理解できる。しかしそれに加えて9月には、王岐山と近い関係にある、やはり革命第二世代の仲間である任志強という「不動産王」が懲役18年、罰金420万元という重い判決を受けた。横領など経済犯罪が表向きには罪状として

挙げられているが、実際は歯に衣着せぬ習近平政権批判が原因だと広く信じられている¹¹。さらにその10日後の10月初め、董宏という、いわば王岐山の側近として長年働いてきた人物が、規律違反で当局の調査対象となったことが発表された¹²。習近平政権のひとつの特徴は、「紅二代」たちがそれを支えてきたことであった。しかし、今や習の子飼いの部下たちが要職を占めるようになり、いわば偉そうにうるさいことを言う「紅二代」は習近平にとって邪魔な存在になってきた気配がある。

「紅二代」はビジネス界に多く、そのコネクションを後ろ盾とする私営企業家も多いと考えられる。そこで連想されるのが、10月下旬、アリババの創業者であるジャック・マー氏が当局の金融規制を痛烈に批判したところ、アリババグループの金融会社アント・グループの新規株式公開が突然延期された事件である¹³。ここには、経済活性化と金融リスク回避のバランスをとるのが難しいという政策運営上の問題がある。それに加え、肥大する私営企業への共産党の警戒、さらには習近平と「紅二代」の関係といった政治事情も絡んでいる可能性がある。

総じて、抵抗勢力の存在は感得されるものの、強化された習近平の権威と権力は図抜けたものとなっている。相変わらず後継者の指定もなく、目立った活躍をする次世代の指導者もない。2022年以降の習近平政権の存続は既定路線となった感がある。だが、制度上の障害もクリアしてそれがスムーズに実現するかどうかは、今後2年間の経済社会と外交の安定にかかっている。

3. 米中関係の影響

そこで最後に、中国の有識者に「中国のすべての安定の基礎」だと言われる米中関係の動向について触れることとしよう。2020年はトランプ政権にとって実質的には最後の年となった。1月には米中経済交渉のいわゆる第一段階合意が署名されたものの、ハイテクをターゲットにした米国側の制裁強化は続いた。さらに、ポンペオ国務長官を中心として、中国共産党とそのイデオロギーに的を絞った批判や、民進党の蔡英文総統が再選を果たした台湾に対し、武器売却や厚生長官の訪台などの接近策が採られた。

ジョー・バイデンの当選を、中国側が対米関係を安定化させる機会にしようと考えたのは自然なことであろう。ここで興味深いのは、以前とは少し異なるアプローチが観察されることである。一言で言えば、意見の不一致、あるいは競争の存在を公に認めるようになったことだ。例えば11月25日、他の主要国の指導者から少し遅れて習近平がバイデンに送った祝電には、オバマ政権時代の「新型大国関係」の言辞を彷彿させるような、「衝突せず対抗せず、相互尊重、協力とウィンウィンの精神を掲げ」という文句の後に、「協力に焦点を置いて不一致を管理、コントロールして」米中関係を発展させるという言葉が続いている¹⁴。その前日、海外でよく知られている元駐英大使の傅瑩の寄稿文がニューヨーク・タイムズに掲載されたが、そこで彼女が米国に呼び掛けたのは競争的協力であった¹⁵。12月1日、言論NPOなどがオンラインで開催した東京北京フォーラムでも、米中関係は競争と協力を孕んでおり、バイデン政権とは協力を強化していきたいという声が中国側から聞かれた。

中国共産党は、外交とは闘争だという基本認識を有している。近年は「戦狼外交官」の過激な言動も目立つ。しかし政策に使う言葉は融和一辺倒のことが多く、言行不一致の印象を与えがちだ。だが最近では、日本が実践してきた競争と協力の並行策（“two-pronged

approach”）を、中国も対外政策の枠組みとして受け入れたように見える。

習近平氏が国連総会で2060年までに温室効果ガスの排出をゼロにするよう努力すると述べたり、APEC（アジア太平洋経済協力）首脳会合で環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）への加盟を積極的に考えると語ったりしたことも、その文脈で理解することができる。つまり戦略面では競争を続け、米国が強調する「インド太平洋戦略」を覇権維持のためのもうひとつのNATOづくりだと批判する¹⁶。だが、日本が主導するTPPや経済を前面に出す「インド太平洋」には反対しない。新型コロナウイルスで悪化したイメージを回復し、また米国との協力を引き出す上でも、使える多国間の枠組みは使う方針なのであろう。

バイデン政権で要職を占めるようになった人々の言説からも、競争と協力の両方が必要だという認識が示されている。トランプ政権では競争に偏ったがそれでは他の国は付いてこない。また自国の利益を考えても、米国企業は中国市場を放棄するつもりはない。さらには、バイデン政権が気候変動問題などに本格的に取り組むならば中国との協力が不可欠だと認識されている。

さはさりながら、バイデン政権の下でも戦略的な競争が激化することは避けられないだろう。他方で、保健衛生や環境、経済などの領域では協力が強化されていく面がある。そのため、競争と協力の並行は今後、一層の緊張感を伴うことになるだろう。それぞれの国内でも意見の不一致が拡大し、政治的な緊張が増すことは想像に難くない。だが、競争と協力の並行以外に道はない。それが厳しい現実だ。日本も中国も米国もどの国も、感情的にならず、矛盾を生きる強さ、賢さ、したたかさを持ち、何とか平和を維持していくことができるだろうか。これはどの国にとっても、決して簡単なことではない。習近平が対米関係を安定させることができるかどうかは、予断を許さない。

— 注 —

- 1 財新編集部「新型肺炎を武漢で真っ先に告発した医師の悲運」<https://toyokeizai.net/articles/-/329129>。
- 2 「“健康的社会不应只有一种声音” 新冠肺炎“吹哨人”李文亮去世」<https://china.caixin.com/2020-02-07/101512460.html>。
- 3 全国組織工作会議における習近平の講話、人民網、2018年7月5日、http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2018-07/05/nw.D110000renmrb_20180705_2-01.htm。
- 4 例えば次のウェブサイトを参照せよ。<https://www.worldometers.info/coronavirus/>。
- 5 2020年の国民経済に関する国家統計局の発表、新華網、2021年1月18日、http://www.xinhuanet.com/fortune/2021-01/18/c_1126994128.htm。
- 6 「姚洋：中国经济超预期之际，更要警惕“温州模式”卷土重来」、觀察網、2020年7月28日、https://www.guancha.cn/YaoYang/2020_07_28_559148.shtml。
- 7 「中国新車販売は3年連続で減少、トヨタとホンダは過去最高 2020年」、Automotive media Response、2021年1月17日、<https://response.jp/article/2021/01/17/342200.html>。
- 8 求是網、2019年9月15日、http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2019-09/15/c_1124994844.htm。
- 9 人民網、2020年10月12日、<http://politics.people.com.cn/n1/2020/10/12/c1001-31889064.html>。
- 10 『人民日報』2020年9月29日、人民網、2020年10月12日、<http://politics.people.com.cn/n1/2020/10/12/c1001-31889064.html>。
- 11 ロイター電、2020年9月22日、<https://jp.mobile.reuters.com/article/amp/idJPKCN26D0PH>。
- 12 徳国之声中文網、2020年10月3日、<https://www.dw.com/zh/%E8%91%A3%E5%AE%8F%E6%8E%A5%E5%8F%97%E4%B8%AD%E7%BA%AA%E5%A7%94%E8%B0%83%E6%9F%A5-%E6%9B%BE%E6%>

98%AF%E7%8E%8B%E5%B2%90%E5%B1%B1%E5%BE%97%E5%8A%9B%E5%8A%A9%E6%89%8B/a-55145978。

- 13 ジャック・マーが「外灘金融サミット」で行ったスピーチの全文は、例えば次のサイトに掲載されている。
https://finance.sina.com.cn/money/bank/bank_hydt/2020-10-24/doc-iiznezxr7822563.shtml。
- 14 新華網、2020年11月25日、http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2020-11/25/c_1126786476.htm。
- 15 Fu Ying, “Cooperative Competition Is Possible Between China and the U.S.”, *The New York Times*, 24 November 2020.
- 16 中国外交部ホームページ、2020年10月13日、<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/t1823539.shtml>。